

提案募集とその結果

大阪版市場化テストを実施していくにあたり、対象業務選定の参考とするため、民間で実施可能と考えられる業務や、民間での実施を可能とするための条件等について、民間事業者等の皆さまから、広く提案を募集。その結果、総数で106件の提案をいただいた。

(参考)

○募集期間 : 平成20年3月26日～6月30日 (提案件数: 106件)

○質問受付 : 平成20年5月1日～6月13日 (質問件数: 57件)

(業務分類と提案件数)

業 務 分 類	提 案 件 数
窓口業務	20件
債権回収等業務	14件
税務業務	2件
施設等管理運営業務	24件
職業訓練等業務	9件
広報・啓発業務	4件
観光PR業務	5件
調査業務	3件
監査・検査業務	2件
業務改善に関連する業務	8件
その他	15件
合 計	106件

「提案の概要と提案に対する考え方」の公表

全ての提案について「提案の概要」と「提案に対する考え方」を整理し、平成20年9月10日に公表。

＜提案の検討にあたっての視点＞

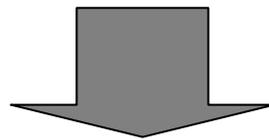
- 府民サービス向上
- スリム化効率化
- 財政的側面（収入UP等）
- 業務の規模
- 公権力の行使等

⇒別添資料①

詳細検討

民間事業者等からの事業提案について審議するため、提案者のアイデア・ノウハウに関することから非公開で行われ、府民サービスの向上、スリム化・効率化、財政的寄与の側面、業務の規模、公権力行使等基幹業務の整理、実現の可能性等について検討が行われた。

- 第6回大阪版市場化テスト監理委員会（平成20年10月15日） ・ 提案団体プレゼンテーション
 - 第7回大阪版市場化テスト監理委員会（平成20年10月16日） ・ 提案団体プレゼンテーション
 - 第8回大阪版市場化テスト監理委員会（平成20年10月17日） ・ 提案団体プレゼンテーション
 - 第9回大阪版市場化テスト監理委員会（平成20年10月20日） ・ 担当部局ヒアリング
 - 第10回大阪版市場化テスト監理委員会（平成20年10月23日） ・ 担当部局ヒアリング
- }（非公開）



⇒別添資料②

新たな対象業務について

○第11回大阪版市場化テスト監理委員会(平成20年12月2日)・新たな対象業務の選定について(公開)

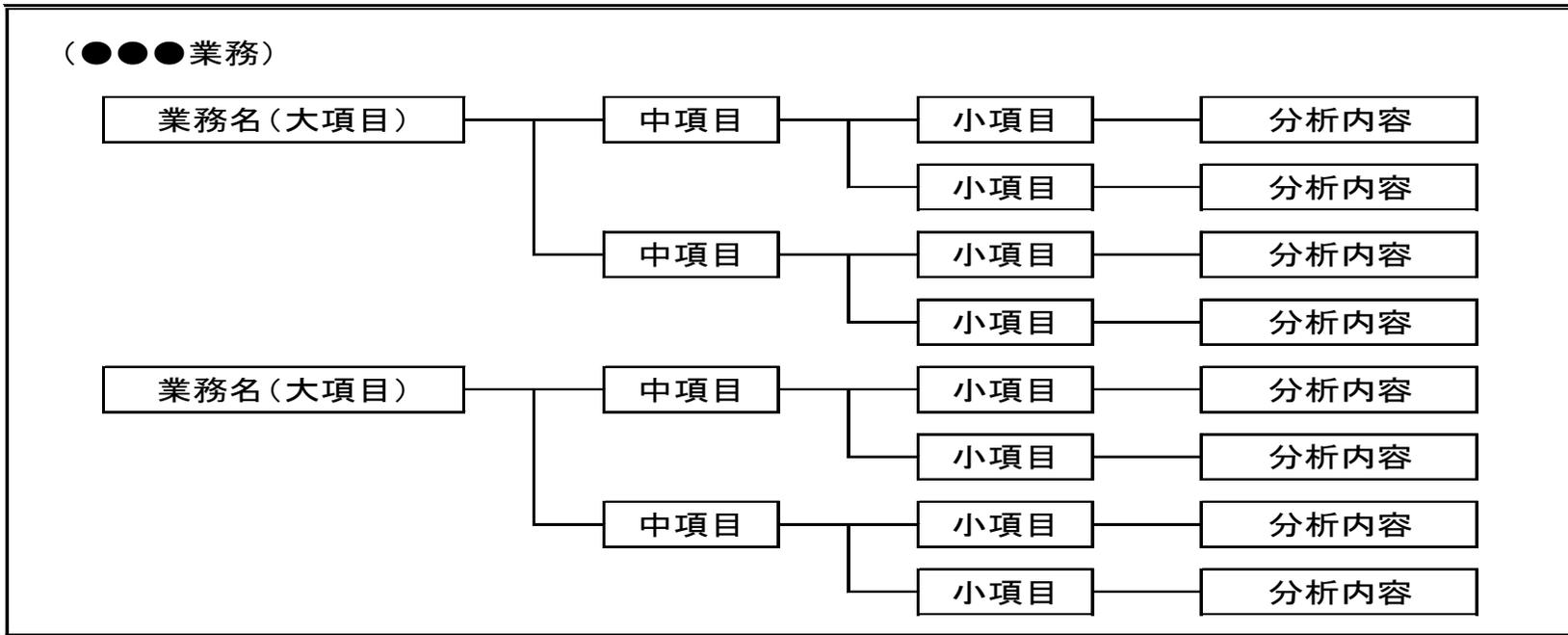
⇒12業務まで絞り込んだ上で、監理委員会の結論として9業務を選定

(新たな対象業務一覧)

番号	業 務 名	対象業務の可否
①	税務業務	可
②	府営水道管理運営業務	可
③	水質検査業務	否
④	府立図書館管理運営業務	可
⑤	監査業務	可
⑥	医薬品承認申請受付等業務	可
⑦	居宅サービス事業者及び障がい福祉サービス事業者等指定申請受付等業務	可
⑧	宅建業免許申請受付等業務	可
⑨	母子寡婦福祉資金催告・債権回収業務	否
⑩	府営住宅家賃催告・債権回収業務	可
⑪	労働大学講座事業	可
⑫	高等職業技術専門校運営業務	検討継続

対象範囲の絞り込み①：業務分析

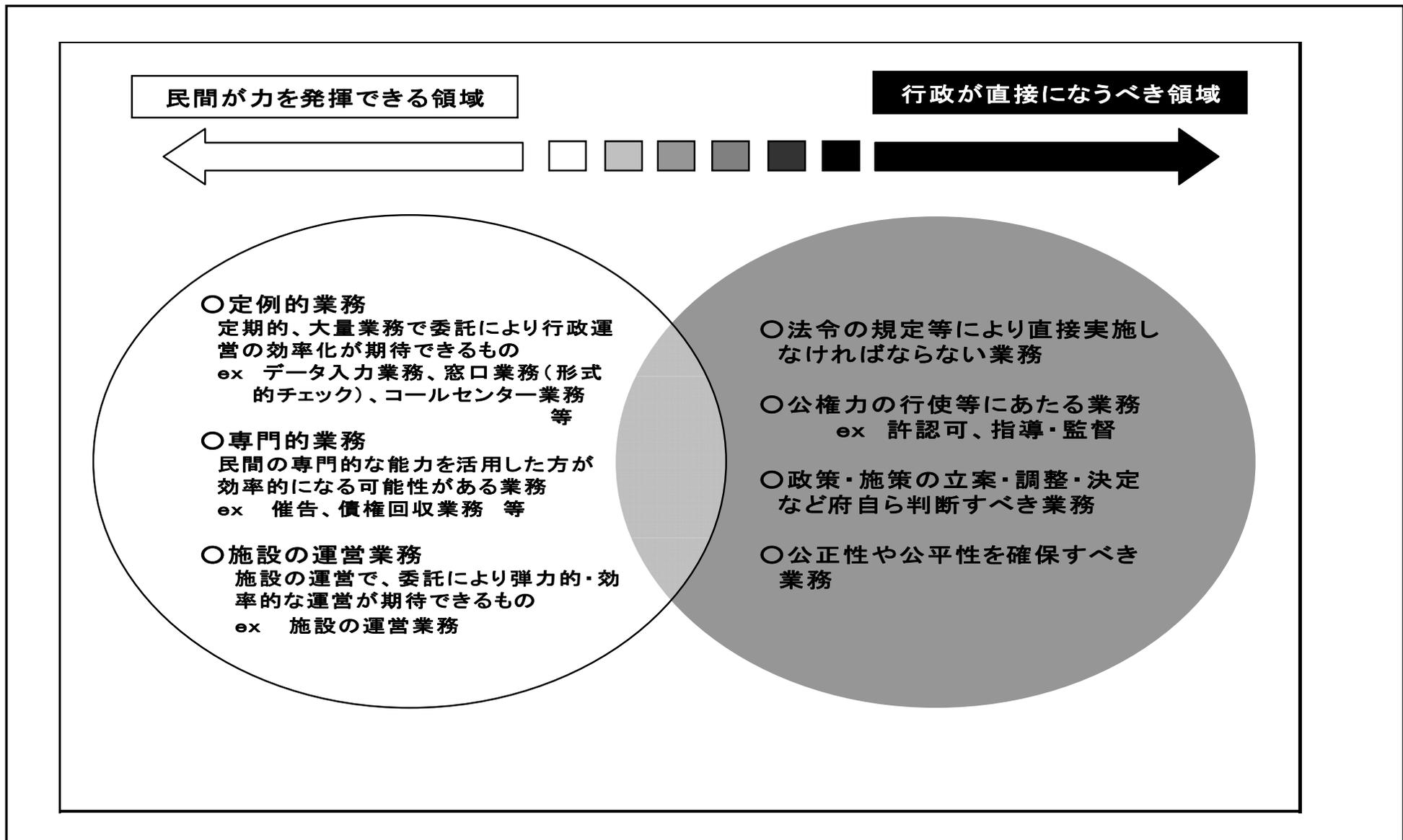
大阪版市場化テストの対象範囲を検討するための業務分析を実施。



<主な分析内容>

作業内容	小項目に対する具体的な作業内容
発生回数	活動全体としての年間の発生回数
処理者	課長補佐、主査、主事、非常勤嘱託員、非常勤作業員の別
年間処理件数	活動に対する年間の処理件数
業務を進める上でのポイント(外部化困難な理由含む)	必要に応じ、「資格が必要な業務」などの業務のポイント
対象範囲の区分	大阪版市場化テストの対象範囲として対象又は対象外(部局意見)

対象範囲の絞り込み②：対象範囲の整理



大阪版市場化テスト実施方針の策定

- 1 趣 旨
- 2 対象業務
- 3 対象業務の情報開示
- 4 提案募集
- 5 提案に対するインセンティブの設定
- 6 提案者との調整
- 7 官民比較の考え方
- 8 事業者の選定方法
- 9 モニタリング

対象業務の情報開示のポイント

<基本的な考え方>

- ・ 事業提案をいただく民間事業者から見て、わかる内容となっているか。
- ・ 提案に必要な情報は盛り込まれているか（可能な限りの情報開示）。

具体的には・・・

◎事業提案を公募する範囲の明確化

◎コスト表示について、可能な限り民の会計に近づける工夫

- 直接人件費（職員約1万人×12ヶ月のデータを基に実支給ベースで算定）
- 退職給付費用（官の会計にないコスト、実支給を基にした推計値を表示）
- 間接部門費（官の会計にないコスト、実支給を基にした推計値を表示）
- 物件費・委託費等（決算ベースで記載）

⇒別添資料③-1

◎マニュアル・手引書等も開示

◎担当課の業務改革（案）

◎官民比較審査で重視すべき事項の明示

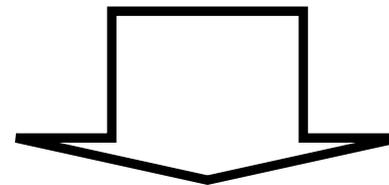
◎業務分析シート

- 作業内容 ○発生回数 ○処理者 ○年間処理件数
- 業務を進める上でのポイント（外部化困難な理由を含む） ○対象業務の区分 等

⇒別添資料③-2

事業提案募集～官民比較の審議

- 対象業務ごとに民間事業者との意見交換（1事業者、1時間程度）
- 民間事業者によるプレゼンテーション（1事業、1時間程度）
- 監理委員会での官民比較検討（検討時間は30時間）



- 監理委員会での公開審議